

PayPay投信 日経225インデックス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資します。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	PayPay投信 日経225インデックス	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への投資は、行ないません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書（全体版）

第1期

（2022年3月7日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信 日経225インデックス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第1期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率	インデックス (ベンチマーク)	期中 騰落率				
(設定日) 2021年3月8日	円 10,000	円 —	% —	円 47,523.11	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年3月7日)	8,821	0	-11.8	42,400.60	-10.8	89.5	10.2	—	461

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
	騰落率	インデックス (ベンチマーク)	騰落率				
(設定日) 2021年3月8日	円 10,000	% —	円 47,523.11	% —	% —	% —	% —
3月末	10,157	1.6	48,537.95	2.1	75.2	23.5	—
4月末	9,995	0.1	47,928.96	0.9	90.8	9.0	—
5月末	10,015	0.2	48,007.89	1.0	89.2	18.5	—
6月末	9,988	-0.1	47,970.26	0.9	91.2	8.8	—
7月末	9,470	-5.3	45,460.39	-4.3	88.6	10.7	—
8月末	9,757	-2.4	46,826.90	-1.5	82.8	19.5	—
9月末	10,290	2.9	49,401.65	4.0	88.5	11.4	—
10月末	10,091	0.9	48,468.13	2.0	86.4	13.1	—
11月末	9,704	-3.0	46,685.33	-1.8	84.2	15.6	—
12月末	10,071	0.7	48,375.88	1.8	84.0	15.8	—
2022年1月末	9,448	-5.5	45,371.48	-4.5	81.4	18.2	—
2月末	9,279	-7.2	44,595.18	-6.2	90.7	9.6	—
(期末) 2022年3月7日	8,821	-11.8	42,400.60	-10.8	89.5	10.2	—

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は設定日比。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

●「日経平均」について

「日経平均」(「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、8,821円となり、設定日比11.8%の下落となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）と概ね連動する投資成果を目指して運用を行なった結果、ベンチマークが下落したことなどから基準価額は下落しました。詳しくは〈市況〉をご参照ください。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

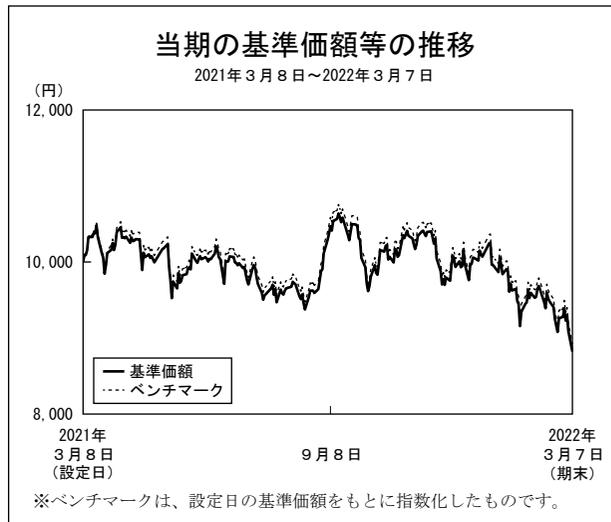
■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第1期
	2021年3月8日 ～2022年3月7日
当期分配金(税込み)	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	49円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



〈市況〉

国内株式市場は、国内で新型コロナウイルスの感染拡大などが売り材料視される一方、米国株式市場が最高値を更新するなど良好な外部環境が下支えし、広いレンジ内でもみ合いが続きました。しかし、2022年の年明け以降、世界的なインフレ圧力への警戒感などを背景に売りに押される展開となりました。期末にかけては、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けて世界的にリスク回避の動きが強まったことなどから国内株式市場は下げ幅を拡大しました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。

■当期の運用経過

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

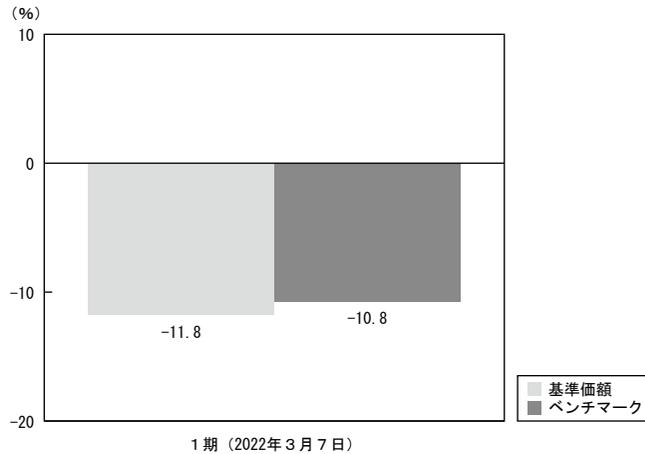
当ファンドは、日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資を行なうことを基本としています。マザーファンドにおいては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について



当期の当ファンドの基準価額の騰落率は Δ 11.8%、ベンチマークの騰落率は Δ 10.8%となりました。信託報酬やその他費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2021. 3. 8 ~ 2022. 3. 7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	14円	0.143%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,855円です。
（投信会社）	(5)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
その他費用	27	0.273	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(22)	(0.221)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(5)	(0.052)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	42	0.426	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

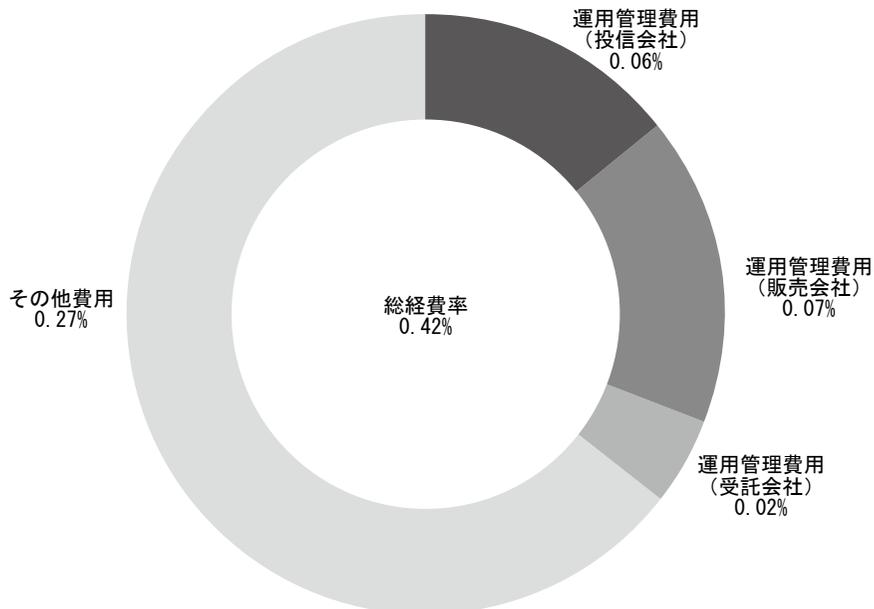
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月8日から2022年3月7日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	693,126	876,055	290,338	376,070

* 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	4,034,100千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	2,643,311千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	1.52

* 期中の株式売買金額は、受渡し代金。

* 期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

* 単位未満は切捨て。

* ー印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2021年3月8日 至2022年3月7日)

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	2,398	－	0.0	1,635	－	0.0
	6,521	－	0.0	6,878	－	0.0

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

* 平均保有割合8.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	133	89	119

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	24千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、Zホールディングス株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

*単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細 (2022年3月7日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	402,788	459,178

*単位未満は切捨て。

*日経225インデックスマザーファンド合計の受益権口数は2,795,584千口です。

■ 投資信託財産の構成 (2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスマザーファンド	459,178	98.8
コール・ローン等、その他	5,573	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	464,751	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	464,751,090
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,572,692
日経225インデックスマザーファンド(評価額)	459,178,398
(B)負 債	3,733,685
未 払 解 約 金	3,294,729
未 払 信 託 報 酬	237,769
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	201,185
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	461,017,405
元 本	522,660,035
次 期 繰 越 損 益 金	△61,642,630
(D)受 益 権 総 口 数	522,660,035口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,821円

■損益の状況

(自2021年3月8日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△320
受 取 利 息	8
支 払 利 息	△328
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△43,982,132
売 買 益	9,081,751
売 買 損	△53,063,883
(C)信 託 報 酬 等	△1,013,103
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△44,995,555
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△16,647,075
(配 当 等 相 当 額)	(△888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,646,187)
(F)計 (D + E)	△61,642,630
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△61,642,630
追 加 信 託 差 損 益 金	△16,647,075
(配 当 等 相 当 額)	(1,081,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,728,374)
分 配 準 備 積 立 金	1,492,933
繰 越 損 益 金	△46,488,488

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・当初設定元本額 1,000,000円
- ・期中追加設定元本額 1,209,315,091円
- ・期中一部解約元本額 687,655,056円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

日経225インデックスマザーファンド 運用報告書

第2期（決算日 2022年1月31日）

（計算期間：2021年2月2日～2022年1月31日）

「日経225インデックスマザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
			円	%				
(設定日) 2020年1月30日	円 10,000	% —	円 37,254.45	% —	% —	% —	% —	百万円 0.99
1期(2021年2月1日)	12,493	24.9	46,425.29	24.6	87.5	12.6	—	2,673
2期(2022年1月31日)	12,209	△2.3	45,371.48	△2.3	81.5	18.2	—	2,819

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
			円	%			
(期首) 2021年2月1日	円 12,493	% —	円 46,425.29	% —	% 87.5	% 12.6	% —
2月末	12,927	3.5	47,891.40	3.2	61.1	57.7	—
3月末	13,044	4.4	48,537.95	4.6	75.5	23.6	—
4月末	12,884	3.1	47,928.96	3.2	90.9	9.0	—
5月末	12,916	3.4	48,007.89	3.4	89.1	18.5	—
6月末	12,891	3.2	47,970.26	3.3	91.2	8.8	—
7月末	12,224	△2.2	45,460.39	△2.1	88.6	10.7	—
8月末	12,597	0.8	46,826.90	0.9	82.9	19.5	—
9月末	13,289	6.4	49,401.65	6.4	88.9	11.5	—
10月末	13,031	4.3	48,468.13	4.4	86.5	13.2	—
11月末	12,532	0.3	46,685.33	0.6	84.6	15.7	—
12月末	13,010	4.1	48,375.88	4.2	84.0	15.8	—
(期末) 2022年1月31日	12,209	△2.3	45,371.48	△2.3	81.5	18.2	—

*騰落率は期首比。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

●「日経平均」について
「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額の騰落率は-2.3%、ベンチマークの騰落率は-2.3%となりました。有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市況により方針通りの運用が行われない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 2 期		項 目 の 概 要
	(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)		
	金 額	比 率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)	0.011% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
合 計	1	0.011	期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,849円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	549	2,454,698	552	2,451,545
	(19)	(-)		

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 日経225	6,277	6,141	1,105	1,111

* 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,906,243千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,526,489千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.94

* 期中の株式売買金額は、受渡し代金。

* 期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

* 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（自2021年2月2日 至2022年1月31日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,454	—	0.0	2,451	—	0.0
株 式 先 物 取 引	7,388	—	0.0	7,246	—	0.0

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	165	148	95

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	343千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	0.0%

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、Zホールディングス株式会社です。

■組入資産の明細 (2022年1月31日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				三菱ケミカルホールディングス	1.5	1.5	1,342
日本水産	3	3	1,605	宇部興産	0.3	0.3	616
マルハニチロ	0.3	0.3	733	花王	3	3	17,196
鉱業 (0.1%)				D I C	0.3	0.3	878
I N P E X	1.2	1.2	1,386	富士フィルムホールディングス	3	3	22,890
建設業 (1.7%)				資生堂	3	3	17,286
コムシスホールディングス	3	3	8,166	日東電工	3	3	26,550
大成建設	0.6	0.6	2,247	医薬品 (6.7%)			
大林組	3	3	2,778	協和キリン	3	3	8,565
清水建設	3	3	2,289	武田薬品工業	3	3	9,984
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	867	アステラス製薬	15	15	27,757
鹿島建設	1.5	1.5	2,070	大日本住友製薬	3	3	3,738
大和ハウス工業	3	3	10,005	塩野義製薬	3	3	19,281
積水ハウス	3	3	6,943	中外製薬	9	9	33,399
日揮ホールディングス	3	3	3,363	エーザイ	3	3	17,337
食料品 (3.7%)				第一三共	9	9	23,085
日清製粉グループ本社	3	3	4,824	大塚ホールディングス	3	3	11,754
明治ホールディングス	0.6	0.6	4,296	石油・石炭製品 (0.2%)			
日本ハム	1.5	1.5	6,615	出光興産	1.2	1.2	3,516
サッポロホールディングス	0.6	0.6	1,330	ENEOSホールディングス	3	3	1,365
アサヒグループホールディングス	3	3	14,004	ゴム製品 (0.8%)			
キリンホールディングス	3	3	5,511	横浜ゴム	1.5	1.5	2,493
宝ホールディングス	3	3	3,318	ブリヂストン	3	3	15,039
キッコーマン	3	3	25,860	ガラス・土石製品 (1.1%)			
味の素	3	3	9,579	A G C	0.6	0.6	3,138
ニチレイ	1.5	1.5	3,948	日本板硝子	0.3	0.3	150
日本たばこ産業	3	3	6,882	日本電気硝子	0.9	0.9	2,564
繊維製品 (0.1%)				住友大阪セメント	0.3	0.3	1,053
東洋紡	0.3	0.3	385	太平洋セメント	0.3	0.3	681
ユニチカ	0.3	0.3	91	東海カーボン	3	3	3,537
帝人	0.6	0.6	864	T O T O	1.5	1.5	7,365
東レ	3	3	2,175	日本碍子	3	3	5,784
パルプ・紙 (0.1%)				鉄鋼 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	3	1,821	日本製鉄	0.3	0.3	556
日本製紙	0.3	0.3	348	神戸製鋼所	0.3	0.3	162
化学 (7.8%)				ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	0.3	438
クラレ	3	3	3,075	大平洋金属	0.3	0.3	679
旭化成	3	3	3,363	非鉄金属 (0.9%)			
昭和電工	0.3	0.3	710	日本軽金属ホールディングス	0.3	0.3	525
住友化学	3	3	1,722	三井金属鉱業	0.3	0.3	963
日産化学	3	3	18,540	東邦亜鉛	0.3	0.3	708
東ソー	1.5	1.5	2,676	三菱マテリアル	0.3	0.3	609
トクヤマ	0.6	0.6	1,089	住友金属鉱山	1.5	1.5	7,872
デンカ	0.6	0.6	2,406	D O W Aホールディングス	0.6	0.6	2,967
信越化学工業	3	3	57,120	古河電気工業	0.3	0.3	707
三井化学	0.6	0.6	1,824	住友電気工業	3	3	4,537

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
フジクラ	3	3	1,848
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.3	623
東洋製罐グループホールディングス	3	—	—
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	2,265
オークマ	0.6	0.6	2,976
アマダ	3	3	3,303
小松製作所	3	3	8,418
住友重機械工業	0.6	0.6	1,791
日立建機	3	3	8,670
クボタ	3	3	7,332
荏原製作所	0.6	0.6	3,336
ダイキン工業	3	3	71,475
日本精工	3	3	2,331
NTN	3	3	687
ジェイテクト	3	3	2,973
三井E&Sホールディングス	—	0.3	104
日立造船	0.6	0.6	454
三菱重工業	0.3	0.3	929
IHI	0.3	0.3	686
電気機器 (25.3%)			
日清紡ホールディングス	3	—	—
コニカミノルタ	3	3	1,446
ミネベアミツミ	3	3	8,337
日立製作所	0.6	0.6	3,563
三菱電機	3	3	4,294
富士電機	0.6	0.6	3,654
安川電機	3	3	14,265
オムロン	3	3	24,915
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	1,462
日本電気	0.3	0.3	1,335
富士通	0.3	0.3	4,506
沖電気工業	0.3	0.3	262
セイコーエプソン	6	6	10,644
パナソニック	3	3	3,757
シャープ	3	3	3,807
ソニーグループ	3	3	38,160
TDK	3	9	36,900
アルプスアルパイン	3	3	3,732
横河電機	3	3	5,595
アドバンテスト	6	6	57,420
キーエンス	—	0.3	17,469
カシオ計算機	3	3	4,287
ファナック	3	3	67,380
京セラ	6	6	42,210
太陽誘電	3	3	16,440
村田製作所	—	2.4	20,493
SCREENホールディングス	0.6	0.6	6,774

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	4.5	4.5	12,188
リコー	3	3	2,895
東京エレクトロン	3	3	164,190
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	3	3	25,482
三井E&Sホールディングス	0.3	—	—
川崎重工業	0.3	0.3	662
日産自動車	3	3	1,822
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,091
トヨタ自動車	3	15	33,682
日野自動車	3	3	2,964
三菱自動車工業	0.3	0.3	97
マツダ	0.6	0.6	530
本田技研工業	6	6	20,124
スズキ	3	3	14,592
SUBARU	3	3	6,268
ヤマハ発動機	3	3	8,139
精密機器 (3.7%)			
テルモ	12	12	49,896
ニコン	3	3	3,558
オリンパス	12	12	30,558
シチズン時計	3	3	1,464
その他製品 (2.8%)			
パンダイナムコホールディングス	3	3	24,021
凸版印刷	1.5	1.5	3,264
大日本印刷	1.5	1.5	4,120
ヤマハ	3	3	15,570
任天堂	—	0.3	16,848
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	91
中部電力	0.3	0.3	345
関西電力	0.3	0.3	324
東京瓦斯	0.6	0.6	1,389
大阪瓦斯	0.6	0.6	1,171
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	0.6	0.6	1,608
東急	1.5	1.5	2,278
小田急電鉄	1.5	1.5	3,031
京王電鉄	0.6	0.6	3,090
京成電鉄	1.5	1.5	4,837
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,963
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,436
東海旅客鉄道	0.3	0.3	4,543
日本通運	0.3	—	—
ヤマトホールディングス	3	3	7,308
NIPPON EXPRESSホールディング	—	0.3	2,031
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.3	0.3	2,670
商船三井	0.3	0.3	2,640

日経225インデックスマザーファンド

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	0.3	0.3	0.3	2,124
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.3	0.3	0.3	720
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1.5	1.5	1.5	4,132
情報・通信業 (10.8%)				
ネクソン	6	6	6	12,912
Zホールディングス	1.2	1.2	1.2	692
トレンドマイクロ	3	3	3	18,180
スカパーJ SATホールディングス	0.3	—	—	—
日本電信電話	1.2	1.2	1.2	3,920
KDDI	18	18	18	65,610
ソフトバンク	3	3	3	4,302
東宝	0.3	0.3	0.3	1,327
エヌ・ティ・ティ・データ	15	15	15	32,790
コナミホールディングス	3	3	3	18,390
ソフトバンクグループ	18	18	18	90,198
卸売業 (2.4%)				
双日	0.3	0.3	0.3	536
伊藤忠商事	3	3	3	11,001
丸紅	3	3	3	3,538
豊田通商	3	3	3	13,830
三井物産	3	3	3	8,560
住友商事	3	3	3	5,313
三菱商事	3	3	3	11,631
小売業 (10.4%)				
J・フロント リテイリング	1.5	1.5	1.5	1,539
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	3	2,697
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	3	16,779
高島屋	1.5	1.5	1.5	1,630
丸井グループ	3	3	3	6,615
イオン	3	3	3	7,819
ファーストリテイリング	3	3	3	200,970
銀行業 (0.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	3	3	1,407
新生銀行	0.3	0.3	0.3	637
あおぞら銀行	0.3	0.3	0.3	772
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	3	2,073
りそなホールディングス	0.3	0.3	0.3	147
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.3	0.3	1,189

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	0.3	1,233
千葉銀行	3	3	3	2,214
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	0.6	1,345
静岡銀行	3	3	3	2,694
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	0.3	465
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	3	3	3	2,064
野村ホールディングス	3	3	3	1,514
松井証券	3	3	3	2,394
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	0.7	0.6	0.6	3,212
MS&ADインシュアランスグループホール	0.9	0.9	0.9	3,533
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	0.3	771
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	1.5	10,245
T&Dホールディングス	0.6	0.6	0.6	1,012
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	3	3	3	3,834
日本取引所グループ	3	3	3	7,054
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	3	3	3	1,878
三井不動産	3	3	3	7,345
三菱地所	3	3	3	4,971
東京建物	1.5	1.5	1.5	2,554
住友不動産	3	3	3	10,620
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	7.2	7.2	7.2	31,312
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	0.9	1,598
電通グループ	3	3	3	11,820
サイバーエージェント	0.6	2.4	2.4	3,180
楽天グループ	3	3	3	2,973
リクルートホールディングス	9	9	9	50,355
日本郵政	3	3	3	2,935
セコム	3	3	3	24,252
合計				
	株数・金額	544	560	2,298,381
	銘柄数 (比率)	225	225	(81.5%)

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 合計欄の () 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切捨て。

* -印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内		百万円	百万円	百万円
株式先物取引	日経225	513	—	△22

* 単位未満は切捨て。

* -印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2022年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,298,381	80.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	554,693	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,853,074	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月31日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,019,996,029
コー ル ・ ロ ー ン 等	518,886,419
株 式 (評 価 額)	2,298,381,210
未 収 配 当 金	3,278,400
差 入 委 託 証 拠 金	199,450,000
(B)負 債	200,761,799
未 払 金	24,831,550
未 払 解 約 金	7,670,000
未 払 利 息	249
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	168,260,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,819,234,230
元 本	2,309,122,514
次 期 繰 越 損 益 金	510,111,716
(D)受 益 権 総 口 数	2,309,122,514口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,209円

■損益の状況

当期(自2021年2月2日 至2022年1月31日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	40,637,249
受 取 配 当 金	40,707,502
取 利 息	1,678
そ の 他 収 益 金	1,085
支 払 利 息	△73,016
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△44,745,580
売 買 益	303,042,069
売 買 損	△347,787,649
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	34,244,540
取 引 益	99,729,160
取 引 損	△65,484,620
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	30,136,209
(E)前 期 繰 越 損 益 金	533,451,480
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	841,627,332
(G)解 約 差 損 益 金	△895,103,305
(H)計 (D + E + F + G)	510,111,716
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	510,111,716

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	2,139,832,867円
・期中追加設定元本額	3,123,107,668円
・期中一部解約元本額	2,953,818,021円

※期末における元本の内訳

PayPay投信 日経225インデックス	349,564,203円
日経225インデックスファンド (適格機関投資家私募)	1,959,558,311円

■お知らせ

商品性により適した指数への変更および株式以外の資産への投資割合の制限の設定に係る投資信託約款の変更を2021年2月18日付で行ない、同日付で適用いたしました。

委託者の商号変更に係る投資信託約款の変更を2021年3月8日付で行ない、同日付で適用いたしました。